

立憲民主党 さっぽろNEWS

発行：立憲民主党札幌支部 〒060-0042 札幌市中央区大通西5丁目8番地 TEL:011-241-7117



立憲民主党

2026 1/16

No.044

札幌市議員会総会

「新たな価値創り出す」

秋元市長が新年の抱負

新年恒例の札幌市議員会総会が1月5日、本会議場で開かれ、秋元克広市長と市議会議長が新年の抱負を語った。秋元市長は、喫緊の重要課題として「物価高騰対策」を挙げ、「現在、(4定で可決した)給付金等の支給に向けて準備を進めている。市民の負担が和らぐよう、スピード感を持って対策に取り組む」と力を込めた。

また、GXに関する昨年の取り組みを振り返り、「今年は投資の呼び込みと金融機能の強化・集積を一層図る」と表明。市街地への出没が相次いだヒグマの対策にも言及し、「緊急事態に備え、日ごろから警察や獣友会と連携し、市民の暮らしを守れるよう努める」と述べた。

人口減少に伴う経済規模の縮小や税収減などの課

題に直面している中、秋元市長は、札幌のまちを魅力ある形で次の世代へ引き継いでいくため、「市の財政基盤の強化や高い経済波及効果につ

ながる、将来を見据えた投資を進めていくことが重要だ」と強調。「バランスの取れた持続可能な財政運営を着実に進め、心豊かで明るい未来の札幌の姿を実現する」と語った。

今年の思いを象徴する漢字一字として、「創(つくる)」を選んだ秋元市長。「多様な人・文化が交わる国際都市として、新たな価値を創り出していきたい」と話した。



新年の抱負を述べる秋元市長



新年の決意を訴える札幌支部役員と札幌地区連合会の吉田会長(左)



党への支持を呼びかける道連の役員たち



連合(05)の日街宣

新年の決意訴える

新年を迎えてから初めての「連合(05)の日街宣」が1月5日、札幌駅前通(南1西3)で行われ、立憲民主党札幌支部代表代行のしおだ江里子市議(東区)、幹事長の松原淳二市議(厚別区)、政審会長のうるしはら直子市議(白石区)、副幹事長のあおいひろみ市議(南区)が新年の決意を訴えた。

街宣では、物価高対策をはじめ、公共交通ネットワークの維持や自然災害への対応等、「解決すべき課題が山積している」と指摘。「住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、課題の解決に向けて尽力する」と誓った。

立憲民主党北海道連も同日、中央区の毎日会館前で新春街宣を開催。道連代表の勝部賢志参院議員(北海道)、代表代行の松木けんこう衆院議員(道2区)と道下大樹衆院議員(道1区)、幹事長の笹田浩道議(渡島地域)が参加し、物価高対策をはじめとする党の政策や支持を訴えた。

第4回定例市議会【閉会】

補正予算案など可決

第4回定例市議会は12月10日、追加上程された一般会計の総額で164億7200万円の本年度補正予算案や下水道料金を改定する条例改正案など議案34件を可決し、閉会した。民主市民連合などが提出した「介護



市長提出議案に対し賛成討論を行う
かんの太一市議

保険制度の見直し
に関する意見書案」
も可決した。

追加上程された
補正予算案には、國
の総合経済対策を
踏まえ、子ども1人
当たり2万円を支給
する「子育て応援手
当」に55億円を計上
した。給付対象は「0

歳から高校生世代まで」(2007年4月2日から26年3月31日生まれ)の子ども27万人、16万8千世帯。

また、食料品の価格高騰を受け、全ての札幌市民に
対し1人当たり3千円程度を支給する経費として77億
6800万円を充てた。3千円の中身や支給方法、時期な
ど詳細は今後詰める。

下水道料金を改定する条例改正案は、今年10月から
料金を平均で22.6%引き上げる内容。議案審査特別委
員会での審議を経て可決した。

10日の本会議では、定例会初日に提出された、90億
2100万円の一般会計補正予算案も可決。病院事業会
計への運転資金の貸付金(30億円)や、建築家の安藤
忠雄さんが設計・建築し北海道大学に寄付する図書館
「こども本の森札幌・北大」の開設準備費(1300万円)
を盛り込んだ。

新年度予算案を審議する第1回定例市議会は2月
12日に開会し、会期は3月26日までの43日間を予定し
ている。

第4回定例道議会【閉会】

泊原発再稼働巡る同意撤回決議案は否決

第4回定例道議会は12月12日、本年度一般会計補正予算案を含む27議案を可決し、閉会した。鈴木知事が「同意する」と表明した泊原発3号機の再稼働を巡り、民主・道民連合と共産党が共同で提出した「拙速な同意の撤回と十分な審議時間の保障を求める決議案」は否決された。

知事は定例会最終日の12日、29億2千万円の本年度一般会計補正予算案を追加提案。LPガス利用者に対し1契約当たり2千円を支援するための事業費(27億6300万円)や、特別高圧電力を利用する中小・小規模企業への支援(1億1100万円)、ヒグマ対策推進費(4600万円)を盛り込んだ。定例会初日に提出した当初分(247億1900万円)を含めた本年度一般会計予算額は3兆1021億6千万円。

再稼働同意判断「あまりにも拙速」

泊原発3号機の再稼働に関する民主・道民連合の中川浩利道議(岩見沢市)の代表格質問に対し、知事は「原発の活用は当面取り得る現実的な選択と考えている」「今定例会の議論を踏まえ最終的に判断する」と答えた。

道民の意思確認や安全対策について再質問をしたものの、知事は当初の答弁を繰り返すのみ。「『今定例会の議論を踏まえ最終的に判断する』ということは、4定の議論のみで最終的な判断を導き出すのか」との問い合わせ

に対する答えもなかつたため、再々質問でもこの点をただしたが、「今定例会の議論を踏まえ最終的に判断する」との答弁を繰り返すことに終始した。

知事はその後の予算特別委員会総括質疑で、他会派議員の質問に答える形で、泊原発3号機の再稼働に同意する考えを表明。これを受け、民主・道民連合の畠山みのり道議(南区)が、道政の重要課題と位置付けながらも予算特別委員会総括質疑の質問に答える形で表明したこと、安全対策の不備、道民の意向調査を行わない中で規制委員会の審査合格からわずか4カ月という拙速な判断となった点など、議会軽視ともいえる知事の対応を繰り返したが、従来の答弁を繰り返すだけだった。

民主・道民連合と共産党で共同提出した決議案では「道民理解が得られたとは全く言えない」と指摘。また、「わずか4カ月で判断したことは、あまりにも拙速であり誠に遺憾」と批判した上で、同意の撤回や道民への意思確認、十分な審議時間の保障を求めた。